

運営主体に規定される職員の地域活性化の認識の違いと その波及効果

- 京都府の農業公園 T、M を事例として -

京都大学大学院・藤本綾
京都大学・浅見淳之
京都大学・星野敏

現在、行政や民間主導型だけでなく、住民主導型による地域活性化の取組みが盛んである。その運営主体は行政、民間、第三セクター、地域住民組織などバラエティに富み、その違いによって取組みのパフォーマンスが異なってくると考える。そこに注目して調査するには、従来のように消費者（利用者）のニーズや満足度だけに注目するのでは不十分であり、運営主体の構成員（職員や参加農家など）に着目することが必要であると考えられる。

本稿では農業公園に注目し、その運営主体の違いや生産者・職員の別による地域活性化への考え方の違いを、生産者と職員の聞き取り調査によって明らかにする。対象地は京都府における2つの農業公園で、事業主体が第三セクターの農業公園 T と、事業主体が住民の農業公園 M である。

まず、聞き取りより、農業公園の役割について、農業公園 T では「仕事の提供の場」として、農業公園 M では「個人と地域の繋がりを強める場」として機能していることが明らかになった。次に、「地域活性化」の「地域」の認識が生産者と職員で異なることが明らかになった。生産者は想定する「地域」が狭い。「地域」は自分の所有する農地を含む狭い範囲の地域を想定しており、地域活性化に「農業の活性化」を重ねている。生産者に関しては2つの農業公園間で「地域」の認識においての差は見られなかった。その一方、職員は想定する「地域」が広い。個人、地域、そして地域外を視野に入れた「地域活性化」を想定している。さらに見ると農業公園間での違いが見られ、農業公園 M では、農業公園 T では挙げられなかった「個人レベルでの活性化（個人が生き生きと暮らすこと等）」が挙げられている。「個人レベルの活性化」は農業公園 M 自体が目指す「地域活性化」でもあり、職員の考える「地域活性化」は農業公園自体が目指す「地域活性化」に大きく影響を受けていると考えられる。また、職員の中で「農業の活性化」を挙げた人はいなかった。

農業公園 M では農業公園の活性化が地域（個人を含んだ）の経済的・精神的活性化に繋がると考える人が多いが、農業公園 T では地元とは若干異質で繋がりが弱いものとして認識され、経済的な活性化に貢献することに留まっている。実際に日々の運営を行うのは職員であり、職員と農業公園の心理的距離が近いほど、地域活性化の上で農業公園の果たす役割は大きいと示唆され、それを規定する農業公園の運営主体自体の地域活性化理念は重要である。